

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月8日
【四半期会計期間】	第117期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	中央電気工業株式会社
【英訳名】	Chuo Denki Kogyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 染谷 良
【本店の所在の場所】	新潟県妙高市大字田口272番地
【電話番号】	0255(86)3101
【事務連絡者氏名】	総務部長 榊原 道治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田三丁目2番1号
【電話番号】	03(3514)0511
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 古跡 隆一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第2四半期連結 累計期間	第117期 第2四半期連結 累計期間	第116期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	22,834,970	24,747,012	54,204,726
経常利益又は経常損失( ) (千円)	110,911	73,726	3,204,506
四半期純損失( )又は当期純 利益(千円)	152,219	490,524	1,769,433
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	266,451	656,819	1,789,368
純資産額(千円)	24,691,519	25,848,436	26,667,591
総資産額(千円)	43,665,837	44,765,071	46,709,162
1株当たり四半期純損失金額 ( )又は1株当たり当期純利 益金額(円)	4.82	15.54	56.04
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.4	57.6	56.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,947,356	3,385,795	5,245,808
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,034,971	862,564	2,178,637
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,793,397	193,506	5,677,843
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	6,334,432	7,153,574	4,802,329

回次	第116期 第2四半期連結 会計期間	第117期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	6.58	37.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は以下のとおりである。

##### (合金鉄事業)

合金鉄の販売数量は、需要先である鉄鋼業界の生産量が前年同期に比べ増加したこと等から、当第2四半期連結累計期間では前年同期に比べ1割程度増加となった。販売価格は、市況の悪化、円高の継続等により下落傾向で推移した。

コスト面では、電力の価格が大幅に上昇した。また、夏季の電力使用量制限への対応として、電気炉の定期修理を当第2四半期連結会計期間に集中実施したことにより、生産量の減少と修繕費等の費用増加によりコストが大きく上昇した。

なお、第3四半期連結会計期間以降において、市況悪化や円高等の影響により販売価格が下落する見込みであることから、製品及び原材料を主体に、たな卸資産の評価損を計上した。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,600,656千円（前年同四半期比1.3%減）、営業損失は571,471千円（前年同四半期は営業損失526,672千円）となった。

##### (機能材料事業)

ハイブリッド自動車向けニッケル水素電池用酸素吸蔵合金の販売数量は、当該自動車の好調な生産を反映し、当第2四半期連結累計期間では前年同期に比べ約2倍の販売数量となった。

マンガン系無機化学品事業は、主力のリチウムイオン電池正極材用高純度硫酸マンガンにおいて、競合品との価格競争激化や数量面の伸び悩み等、収益性の低下が認められることから、当第2四半期連結会計期間において固定資産の減損処理を行った。なお、同事業は将来継続してキャッシュ・フローを確保する見通しであることから一層の収益改善に取り組みつつ、引き続き事業を継続する。

磁石用合金は、国内での焼結磁石生産が低調であることから、販売数量は低迷している。

機能材料事業の主要な原料であるレアアースの購入価格は昨年度後半から大幅に低下しており、第3四半期連結会計期間以降において購入価格の下落を反映し販売価格も下落する見込みであることから、合金鉄事業と同様に原材料主体に、たな卸資産の評価損を計上した。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,914,290千円（前年同四半期比18.2%増）、営業利益は780,832千円（前年同四半期比69.5%増）となった。

##### (その他)

その他については、土木関連事業において、厳しい事業環境下ではあるが、売上高は306,218千円（前年同四半期比2.2%減）、営業利益は22,128千円（前年同四半期比22.8%増）となった。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は24,747,012千円（前年同四半期比8.4%増）、営業利益は234,337千円（前年同四半期は営業損失51,368千円）、経常利益は73,726千円（前年同四半期は経常損失110,911千円）、四半期純損失は490,524千円（前年同四半期は四半期純損失152,219千円）となった。

( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末におけるの現金及び現金同等物の残高は、主に、たな卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,351,245千円増加し、7,153,574千円（前年同四半期末残高は6,334,432千円）となった。

また、前第 2 四半期連結累計期間との比較においては216,207千円のキャッシュアウトフローから2,351,245千円のキャッシュインフローに転じた。

これは、仕入債務の増加から減少に転じたこと並びに法人税等支払額の増加によるキャッシュアウトフローの増加があるものの、たな卸資産の増加から減少に転じたこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローが2,947,356千円のキャッシュアウトフローから3,385,795千円のキャッシュインフローへ転じたこと、設備投資支出の減少等により投資活動によるキャッシュアウトフローが172,406千円減少したこと、短期借入金の増加が無くなったこと等により財務活動によるキャッシュ・フローが3,793,397千円のキャッシュインフローから193,506千円のキャッシュアウトフローへ転じたこと等によるものである。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

( 4 ) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、182,001千円である。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,600,000	31,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	31,600,000	31,600,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	31,600	-	3,630,000	-	2,451,753

( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	12,084	38.24
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,978	9.42
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,123	3.56
住金物産株式会社	大阪府大阪市西区新町1丁目10番9号	600	1.90
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	470	1.49
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	432	1.37
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD,ENGLAND	197	0.62
多田 勝美	香川県さぬき市	196	0.62
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5番20号	185	0.59
山田 美紀男	神奈川県横浜市	161	0.51
計	-	18,428	58.32

住友金属工業株式会社は平成24年10月1日をもって新日本製鐵株式会社と合併し、以下の通り商号・住所が変更となっている。

新日鐵住金株式会社 東京都千代田区丸の内2丁目6番1号

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,561,500	315,615	-
単元未満株式	普通株式 10,600	-	-
発行済株式総数	31,600,000	-	-
総株主の議決権	-	315,615	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式が、7,000株含まれている。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数70個が含まれている。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央電気工業(株)	新潟県妙高市大字田口272番地	27,900	-	27,900	0.09
計	-	27,900	-	27,900	0.09

## 2【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,427,948	1,360,110
預け金	3,374,381	5,793,464
受取手形及び売掛金	9,504,772	10,443,071
商品及び製品	5,278,038	3,904,106
仕掛品	196,008	207,595
原材料及び貯蔵品	14,798,141	11,102,130
繰延税金資産	726,614	1,271,455
その他	327,845	294,877
貸倒引当金	80	60
流動資産合計	35,633,670	34,376,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,053,130	2,905,561
機械装置及び運搬具(純額)	3,557,073	3,485,650
土地	962,214	962,214
リース資産(純額)	140,636	208,100
建設仮勘定	999,930	351,414
その他(純額)	164,107	210,808
有形固定資産合計	8,877,092	8,123,750
無形固定資産		
のれん	289,784	245,926
その他	57,208	67,889
無形固定資産合計	346,992	313,815
投資その他の資産		
投資有価証券	655,582	733,166
長期貸付金	46,779	41,132
繰延税金資産	36,240	36,090
前払年金費用	787,097	827,674
その他	329,044	316,029
貸倒引当金	3,337	3,337
投資その他の資産合計	1,851,405	1,950,754
固定資産合計	11,075,491	10,388,320
資産合計	46,709,162	44,765,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,851,053	7,022,364
短期借入金	7,700,000	7,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
リース債務	68,982	131,033
未払法人税等	1,272,477	754,689
賞与引当金	23,998	26,374
災害損失引当金	26,857	24,027
その他	919,088	1,247,132
流動負債合計	18,862,457	17,905,621
固定負債		
長期借入金	800,000	800,000
リース債務	71,654	77,067
繰延税金負債	214,224	51,400
退職給付引当金	76,285	74,995
その他	16,950	7,550
固定負債合計	1,179,113	1,011,012
負債合計	20,041,571	18,916,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,630,000	3,630,000
資本剰余金	5,251,753	5,251,753
利益剰余金	17,542,747	16,894,361
自己株式	22,356	22,356
株主資本合計	26,402,144	25,753,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,361	111,542
為替換算調整勘定	54,750	77,907
その他の包括利益累計額合計	110,610	33,634
少数株主持分	154,836	61,043
純資産合計	26,667,591	25,848,436
負債純資産合計	46,709,162	44,765,071

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	22,834,970	24,747,012
売上原価	21,606,465	23,123,535
売上総利益	1,228,504	1,623,476
販売費及び一般管理費	1,279,873 <sub>1</sub>	1,389,138 <sub>1</sub>
営業利益又は営業損失( )	51,368	234,337
営業外収益		
受取利息	6,187	7,862
受取配当金	8,292	11,050
その他	26,987	20,852
営業外収益合計	41,467	39,765
営業外費用		
支払利息	28,079	38,521
為替差損	41,712	84,620
減価償却費	5,908	47,773
その他	25,309	29,461
営業外費用合計	101,009	200,376
経常利益又は経常損失( )	110,911	73,726
特別利益		
国庫補助金	-	48,164
その他	-	666
特別利益合計	-	48,831
特別損失		
固定資産除却損	27,296	17,519
固定資産圧縮損	-	48,164
災害による損失	66,379	-
減損損失	-	555,623 <sub>2</sub>
その他	-	6,469
特別損失合計	93,675	627,777
税金等調整前四半期純損失( )	204,587	505,218
法人税、住民税及び事業税	131,565	746,151
法人税等調整額	164,664	681,255
法人税等合計	33,098	64,896
少数株主損益調整前四半期純損失( )	171,488	570,115
少数株主損失( )	19,268	79,590
四半期純損失( )	152,219	490,524

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	171,488	570,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,116	53,819
為替換算調整勘定	56,847	32,884
その他の包括利益合計	94,963	86,703
四半期包括利益	266,451	656,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230,129	567,501
少数株主に係る四半期包括利益	36,322	89,318

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	204,587	505,218
減価償却費	774,888	758,390
減損損失	-	555,623
のれん償却額	53,201	53,705
貸倒引当金の増減額( は減少)	-	20
前払年金費用の増減額( は増加)	49,220	40,577
会員権評価損	-	4,699
受取利息及び受取配当金	14,479	18,912
支払利息	28,079	38,521
固定資産除却損	28,713	14,016
売上債権の増減額( は増加)	2,031,567	938,298
たな卸資産の増減額( は増加)	3,493,890	5,058,357
未収入金の増減額( は増加)	31,643	18,857
未収消費税等の増減額( は増加)	69,093	142,354
前払費用の増減額( は増加)	54,353	90,277
前渡金の増減額( は増加)	124,051	-
仕入債務の増減額( は減少)	2,200,486	828,688
前受金の増減額( は減少)	35,065	32,527
未払費用の増減額( は減少)	48,427	76,240
未払消費税等の増減額( は減少)	27,339	369,217
その他	80,550	47,013
小計	2,873,725	4,653,502
利息及び配当金の受取額	14,264	19,031
利息の支払額	27,101	35,978
法人税等の支払額	60,793	1,250,759
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,947,356</b>	<b>3,385,795</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	-	157,662
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,028,064	700,609
長期貸付金の回収による収入	1,883	5,647
その他	8,790	9,939
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,034,971</b>	<b>862,564</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	4,000,000	-
配当金の支払額	159,104	159,015
ファイナンス・リース債務の返済による支出	47,481	34,491
その他	16	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,793,397</b>	<b>193,506</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,277	21,521
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	216,207	2,351,245
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額( は減少)	30,880	-
現金及び現金同等物の期首残高	6,519,760	4,802,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,334,432	7,153,574

【会計方針の変更等】

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更した。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は13,680千円、経常利益は21,299千円増加し、税金等調整前四半期純損失は21,299千円減少している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	51,801千円	79,129千円
支払手形	153,434	150,690
流動負債「その他」(設備関係支払手形)	64,636	22,255

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	486,174千円	514,319千円
退職給付費用	11,828	17,080

2 減損損失

当第2四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
妙高工場 (新潟県妙高市)	マンガン系 無機化学品用 事業資産	建物及び構築物	200,062
		機械装置及び運搬具	327,999
		建設仮勘定	26,219
		その他	1,342
計			555,623

当社グループは、内部管理上採用している事業区分を基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別しグルーピングを行っている。上記の事業用資産については収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しているが、見積期間内において将来キャッシュ・フローの回収が見込めなくなったため、帳簿価額の全額を減損損失として計上している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	1,214,176千円	1,360,110千円
預け金	5,120,256	5,793,464
現金及び現金同等物	6,334,432	7,153,574

(注) 預け金は住金フィナンシャルサービス㈱に対する当社資金の預入である。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	157,860	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	157,860	5	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	157,860	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	157,860	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	合金鉄事業	機能材料事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	11,750,287	10,923,603	22,673,890	161,079	22,834,970	-	22,834,970
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	152,095	152,095	152,095	-
計	11,750,287	10,923,603	22,673,890	313,174	22,987,065	152,095	22,834,970
セグメント利益 又は損失( ) (営業利益)	526,672	460,748	65,923	18,021	47,901	3,467	51,368

(注)セグメント利益又は損失( )の調整額 3,467千円は、セグメント間取引消去 5,940千円及び固定資産における未実現損益2,473千円である。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	合金鉄事業	機能材料事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	11,600,656	12,914,290	24,514,946	232,065	24,747,012	-	24,747,012
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	74,153	74,153	74,153	-
計	11,600,656	12,914,290	24,514,946	306,218	24,821,165	74,153	24,747,012
セグメント利益 又は損失( ) (営業利益)	571,471	780,832	209,360	22,128	231,488	2,849	234,337

(注)セグメント利益又は損失( )の調整額2,849千円は、固定資産における未実現損益である。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「機能材料」セグメントにおいて、当社妙高工場が保有するマンガ系無機化学品用事業資産の収益性の低下がみられるため減損損失を計上している。

なお、当該減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間においては555,623千円である。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	4円82銭	15円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	152,219	490,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	152,219	490,524
普通株式の期中平均株式数(株)	31,572,092	31,572,082

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・157,860千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月2日

中央電気工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山野辺 純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央電気工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。